

予算・決算委員会（平成28年度決算審査）

国民健康保険の 制度改正の推進

米田 登美子

質 制度の改正内容と北海道の対応、本市への影響は。

答 大きな変化は、制度の運営に都道府県も保険者として国保の運営に加わることで、北海道は保険料の平準化による被保険者の負担の公平化を進めることになるが、急激な保険料負担に配慮し、激変緩和措置を講じることになる。本市には改正の趣旨にのっとり、保険料負担の公平化、国保財政の安定化、システムのクラウド化による事務の効率・広域化の推進が求められる。

国保医療費抑制と 水道料金の未収金

千田 文孝

本市の国保医療費は平成27年度比で約1千12万円の減となりましたが、一人当たり医療費は速報値で全国平均が34万8千176円、全道平均が38万2千887円に対し、本市が45万6千740円と上回っています。医療費を抑制する特定健康診査受診などが重要です。

漏水調査による配水管の改良工事により、水道事業の有収率、不明水量の割合が改善されています。水道料金は収納率向上の取り組みにより、未収金額が年々減少傾向にあります。

簡易水道事業の現状と 経営健全化へ

天神林 美彦

質 歳入に占める使用料および手数料の割合は35・55%で、一般会計からの繰り入れにより事業運営が行われている。この繰入金金の推移は、微増傾向にあることから、今後の経営健全化への対応を含め聞きたい。

答 簡易水道事業は規模が小さく、使用料収入に限られており、不足額は起債や繰入金を充てて均衡を保っている。今後は、平成31年度からの公営企業会計導入を目指し、経営戦略を策定して安定的に行えるよう対応する。

省エネ型防犯灯へ 移行する際の負担は

小栗 義朗

質 町内会では、従来型から省エネ型の防犯灯への切り替えが進んでいる。現在、市は、省エネ型防犯灯へ切り替える際には町内会に対して1基につき5万円を上限に補助しているが、平成30年度からは上限額が3万円となる。その場合、町内会の負担はどのようになるのか。

答 省エネ型防犯灯の普及により、設置工事費などが安くなっていることから、補助の上限額が3万円になっても町内会の負担はほとんど変わらない。

ごみ減量化は 進んでいるのか

二瓶 秀幸

質 クリンクルセンター・最終処分場運営管理経費について、決算額が予算に対し2千327万7千円減額となった理由は。また、第3期基本計画のごみ減量化の目標に対する達成率は。

答 ごみが前年度に比べ約60ト減少し、約8割が電力使用量の減によるもの。達成率は家庭系ごみの排出量は99・6%、事業系ごみは85・9%、最終処分場の埋め立て量は71・1%である。また、指定ごみ袋によるクリンクルへの持ち込み方法の周知を依頼した。

不法投棄問題と高齢者福祉

村井 寿行

質 ゴミステーションへの家電品などの不法投棄に対して、悪質なところではビデオカメラの設置も必要では。

答 家電品は一定期間様子を見て最終的に市の経費で処分している。ビデオカメラ設置については検討したい。

質 高齢者等緊急通報機器の設置は、一人暮らし高齢者などを対象とするが、家族と住んでいても日中一人になる高齢者が多くいるので、二スに合わせた機器の設置ができるようにしては。

答 ささまざまな状況があり検討したい。

高校生就職フォローアップ 事業費

井野 正臣

質 インターンシップ事業の受け入れ企業が平成27年度32社から平成28年度24社に減少している要因については。

答 インターンシップ事業は、高等学校を通じて、生徒から就業体験をした業種や企業を聞き、市から市内企業などに受け入れを打診し実施している。このため、就業体験の参加生徒数や、生徒が希望する就業体験先企業により、受け入れ企業は毎年度変化する状況にある。近年の傾向として、受け入れ企業数の減少ではないと受け止めている。



※クラウド化…インターネットなどを通じて、外部の事業者が提供する情報システムなどのサービスを利用する形に置き換えること。